

一般質問から

※ここに掲げている質問は、一般質問の一部を抜粋したものです。()は選挙区を記載

自民党県議団



伊野 三夫 (糸島市)

コロナ禍で就労継続支援事業の運営は厳しい。障がい者の収入確保のため、県は「まごころ製品」の売り上げにどう取り組んでいるか。

A 今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、昨年度の目標を上回る対前年伸び率8.7%増の調達目標額を設定し、現在、「まごころ製品」の調達に取り組んでいる。「福岡県ウェブ物産展」への出品にあたっては、商品のPR方法の助言などの支援を、また、障がい者施設が共同で運営するウェブサイトにオンライン決済機能を付加する支援を行っている。



吉田 健一朗 (古賀市)

コロナ禍の雇用対策について。県の就職支援センターでは、今後どのような求人開拓を進め、企業の人材確保を支援していくのか。

A 9月の補正予算において就職支援センターに求人開拓専門員を配置する経費を計上。県内の企業の採用意向調査を行い、建設、福祉、農業等の人材不足分野における具体的な求人を探り起こしていく。また、求人開拓専門員による求人要件緩和のアドバイスや、ウェブ面接等のノウハウを学べる企業向けセミナー、ウェブを活用した合同会社社説明会を実施したい。



松尾 嘉三 (春日市)

近年、開発が進んでいる水より沸点の低い代替フロンなどの媒体を活用

したバイナリー発電の認識と現状について問う。

A バイナリー発電は、従来の地熱発電よりも低温の熱源を利用できるため、温泉地などの熱水が利用可能な地域では、エネルギーの地産地消に有効だと考える。県が平成26年度に実施した調査を専門家が分析した結果、本県にポテンシャルはないとの判断だったが、より低温の熱水資源による次世代型の技術開発が進めば、筑後地域の一部でポテンシャルがあるとの報告もなされた。



川端 耕一 (北九州市門司区)

コロナ期における具体的な国内観光振興の取り組みを問う。

A インバウンド観光の早期回復は困難な状況にあり、日本人の国内観光を喚起していく必要がある。県民と九州在住者の旅行者を対象とする「福岡の魅力再発見」九州キャンペーンを実施しており、今後、国の「GoToトラベル」事業を踏まえた県独自の宿泊助成も実施する。電子スタンプを取得できるアプリ版を導入している「ふくおかよかとこパスポート」事業でスタンプリーを実施し、県内周遊を促進していく。



山口 和行 (嘉麻市)

医療機関等への感染拡大防止等支援事業費補助金の対象経費が分かりづらいなどの意見がある。内容の改善と周知が必要ではないか。

A この補助金は感染拡大予防に要する経費を幅広く対象とする一方、個別具体的な例示がなく、県に医療機関等から多くの相談が寄

せられている。国に確認して回答するとともに、県独自のQ&Aを作成し県ホームページに追加掲載してきた。また、県医師会と共同で動画を作成し公開する。このような工夫・改善を改めて通知し、事業を活用した診療体制の整備を働きかけていく。



井上 正文 (宗像市)

ウイズコロナ時代、都市圏からの移住者を増やすには、新たなニーズをとらえ、県と市町村が連携して取り組むべきだ。

A 県は、リモートワークに対応したコワーキングスペースなどの情報や、市町村の様々な支援制度を移住定住ポータルサイトで紹介。移住検討者の関心が高い「仕事」「住まい」などをテーマにしたセミナーを10月からオンラインで開催する。県の移住相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター」の仲介機能を強化するとともに、市町村との連携を強化し、移住促進に取り組む。



津田 公治 (北九州市八幡東区)

県内の世界遺産を次世代に継承する原動力となる来訪者促進に向けた取り組みを問う。

A 「明治日本の産業革命遺産」では、博物館等と連携した企画展などの取り組みを強化。構成資産がある8県11市で制作した遺産の価値を伝える映像をガイダンス施設で放映する準備を進める。「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群」では、出土品のレプリカの制作や、沖ノ島を船から見学するツアーの実施など、地域の方々が参加する取り組みを強化。将来への継承を見据え、地域と一緒に来訪促進に取り組んでいく。



榎本 明 (福岡市南区)

8月の商業施設での女性刺殺事件に、包丁の販売管理やトイレの配置について問う。

A 販売店に包丁をケース内にしまい込むなどの対応を求められることも考えられるが、店舗にも負担をかけ、購入者の利便性にも影響を及ぼすことになる。トイレの配置については、安全・安心まちづくり条例に基づく防犯環境指針で、商業施設の犯罪を防止するための対応を定めている。施設の新築や大規模改修時に防犯上配慮すべき点がないか、包丁の販売管理もあわせて、専門家等の意見を聞きたいと考えている。



塩川 秀敏 (宮若市)

知事は8月の会見で「無罪放免」発言をし、記者の指摘で撤回しおわびした。国・県の人権教育・啓発の方針では、人権感覚の醸成が中心課題となつている。人権感覚への所見と啓発の決意を問う。

A 一人ひとりの人権が尊重され、心豊かな社会を実現させるためには、人権問題に対する感性や日常生活における態度や行動に現れるような人権感覚が県民に共有され、定着していくことが重要であると考える。改めて拳拳服膺し、人権教育・啓発に取り組んでまい



佐々木 允 (田川市)

民主県政県議団

第2期「ふくおか子ども・子育て応援総合プラン」でも待機児童の目標を0人としているが、具体的にどのように進めるのか。

A 今年8月、待機児童が発生し

た29市町村を対象にヒアリングを実施。地域ごとの課題や市町村の対応を確認し、待機児童等対策協議会に新たに実務担当者会議を設置。特に待機児童の多い地区の市町村を対象に、3歳未満児の保育の受け皿の拡大など有効な支援を検討・実施していく。有効な手法については他地域にも横展開を図り、県全体の待機児童解消を進める。



守谷 正人 (福岡市城南区)

河川整備と安全対策として、県管理河川における堆積土砂の状況把握にどう取り組んでいるのか。令和2年7月豪雨で土砂堆積が顕著に認められた河川への対応は。

A 河川内に堆積した土砂の状況については、所管の県土整備事務所が日常の巡視や地元要望をもとに現地確認を行うほか、大雨の後にも調査を行っている。令和2年7月豪雨の後にも堆積土砂の調査を行い、撤去が必要な土砂を把握し、必要な予算を本会議にお願いして、予算成立後、順次、撤去を実施していく。



新井 富美子 (久留米市)

2019年に施行された「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」に基づき、部落差別のない社会の実現に向け、どう取り組むのか。

A 条例では県が実施する施策として、相談体制の充実、教育および啓発、実態調査を定めている。相談体制の充実では、昨年からは無料の電話法律相談を開始。教育啓発では、県の広報紙などを活用し理解を深めてもらうよう取り組んでいる。実態調査については、来年度実施予定の人権問題に関する県民意識調査で部落差別についても把握し、調査結果



後藤 香織 (福岡市早良区)

福岡県立大学で生じた教授によるセクシュアル・ハラスメントの発生について、その処分結果についての知事の認識と県立3大学におけるセクハラ防止策は。

A 発生については、決して許されないものであり、再発防止を徹底すべきである。また、処分結果については適正に審査が行われたものと認識している。今後の防止策については、県立3大学に対して教職員への研修や学生へのアンケート調査の実施、相談窓口の周知徹底を行う。



中嶋 玲子 (朝倉市)

九州北部豪雨災害から3年が経過した。砂防ダムに堆積した流木や土砂の撤去をどう管理していくのか。

A 砂防ダムについては、毎年出水期前に県内全ての箇所を流木、土砂の堆積状況などを点検。豪雨災害発生後には、被災地砂防ダムの緊急点検を行っている。その結果、砂防ダムの容量を超える流木や土砂が堆積している場合、撤去を実施。今年の7月豪雨でも、朝倉市の砂防ダムにおいて、緊急を要するものについては流木や土砂を撤去している。今後も適切な管理による土砂被害の防止と低減に努める。



渡辺 美穂 (太宰市)

新型コロナウイルス感染症で亡くなった遺体と、告別式や火葬の望ましい在り方について。

A 国のガイドラインでは、遺体は非透過性の納体袋に収容することが推奨され、納体袋の破損を防ぐなど適切に管理されれば感